

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成24年度事業)

事業の概要				
事業開始年度	昭和46年度から		根拠法令・例規等	生活保護法 中国残留邦人に関する法律
総合計画	大項目 基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	
	中項目 基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり	
	小項目 施策	09	低所得者福祉	
事務事業名	01	生活保護相談・指導事業		このシート作成に要した時間 6.0 時間

事業の目的		
対象 (誰・何に対して)	<ul style="list-style-type: none"> 市内に現在地を有する生活困窮世帯で、生活保護法による相談・支援を求める世帯。 中国残留邦人等支援給付の対象世帯。 	
目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護事務を適正・効率的に推進し、要支援者や要保護者の相談・支援活動の充実を図る。 国等へ社会保障制度の充実要請を行う。 中国残留邦人等支援給付対象世帯の生活の安定。 	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護を必要とする人が適正に生活保護が受給でき自立に向かえるように相談・支援を行う。 中国残留邦人等支給給付対象世帯の生活の安定。 	

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	生活保護事業	生活保護業務の実施に当たり相談事業、家庭訪問、各種の調査や審査など、必要となる一連の事務を行うもの。	
	生活保護適正化事業	生活保護の適正な運営を確保するため、研修ほか各種適正化の取り組みを推進するもの。	
	中国残留邦人等支援相談事業	中国残留邦人帰国者(市内1世帯)の生活相談を行うもの。	

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	
決算額	直接事業費	千円	4,722	3,548	11,126	
	必要人員費	人	3.38人	23,210	3.71人	
	事業費計		27,932	30,075	34,838	
	国庫支出金	千円	2,721	1,672	2,628	
	受益者負担金					
繰入金						
市債						
その他()						
一般財源		25,211	28,403	32,210		
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	
結果指標	結果指標量	説明	生活保護開始件数/生活相談件数	48件/112件	39件/94件	40件/109件
	対前年比	%	87.3%/81.2%	81.3%/83.9%	102.6%/116%	
	活動コスト	円	27,932,000	30,075,000	34,838,000	
	単位当たりコスト		581,917/249,393	771,154/319,947	870,950/319,615	

事業の成果						
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値	
		目標値(A)	30%	30%	30%	25%
生活保護開始率		実績値(B)	43%	41%	37%	到達目標値
	達成率(B/A)	143.33%	136.67%	123.33%	20%	
成果指標設定の考え方・式や説明						
生活保護相談件数に対して開始件数が少ないことは、一概に言えないが、相談時に他施策の活用などの助言が来ていると考える。						
【算出式】 生活保護開始件数 ÷ 生活保護相談件数						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<p>市が実施するよう法令で義務づけられている</p> <p>法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす</p> <p>現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない</p> <p>事業の内容が一部の受益者に偏っている</p> <p>対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている</p> <p>現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である</p> <p>事業開始当初の目的から変化してきている</p> <p>事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている</p> <p>厳しい財政状況であるが、実施する必要がある</p>	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	A
効率性の評価	コスト手段	<p>単位当たりコストは前年度と比較して改善している</p> <p>実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある</p> <p>事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある</p> <p>コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい</p> <p>受益者負担率は適正である</p> <p>受益者負担率を見直す余地がある</p> <p>サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない</p> <p>現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある</p> <p>最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている</p>	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	有効性の評価	<p>成果指標の設定は適切である</p> <p>成果指標の到達目標値は達成できそうである</p> <p>成果指標達成率は前年度と比較して向上している</p> <p>成果指標達成率は80%未満となっている</p> <p>現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない</p> <p>法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい</p> <p>事業について積極的にHPや広報等で情報提供している</p> <p>事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している</p>	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い

進行年度(H25年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	平成21年度に相談件数が急増したものの平成22年度以降はほぼ横ばい状態が続いている。保護の面接相談では、相談者の世帯状況を的確に把握し、懇切丁寧な制度の説明をするとともに関係部局や民生委員等と連携を図る。また、保護受給者の就労支援を強化するため就労支援員を週30時間からフルタイム勤務とした。						

総合評価		
全国の被保護人員は、平成23年度には200万人を突破するなどその後も増加傾向が続いている。本市においても雇用情勢は上向きではあるが以前厳しい環境にあり、その他世帯(稼働可能世帯)の増加が課題となっている。このため稼働可能層の就労・自立支援がますます重要となる。	総合評価	A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い

平成26年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	人口減少や高齢化それに非正規雇用の増大など社会を取り巻く環境は悪化の一途をたどり誰もが健康で安心して暮らせるためには最後のセーフティネットである生活保護の役割が大きく担当職員の知識、技能のさらなるレベルアップを行っていく。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標の有効性を評価